

第2期

運用報告書(全体版)

米国好配当リバランスオープン (年2回決算型)(為替ヘッジあり)

【2018年5月21日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)」は、2018年5月21日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年6月28日から2027年5月21日までです。	
運用方針	米国好配当リバランスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国好配当リバランスマザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	米国好配当リバランスマザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年5月21日および11月21日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配対象収益の中から主として配当等収益を勘案して決定します。また、基準価額が当初元本を上回っている場合は、配当等収益または元本超過分の概ね、いずれか多い額を分配金額とします。ただし、市場環境や資金動向等によっては、分配金額が元本超過分とならない場合があります。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI USA指数 (米ドル建て)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2017年6月28日	10,000	—	—	2,304.86	—	—	—	57
1期(2017年11月21日)	10,007	350	3.6	2,460.17	6.7	87.5	—	189
2期(2018年5月21日)	10,008	80	0.8	2,586.59	5.1	89.5	—	64

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数(米ドル建て)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA指数(米ドル建て)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI USA指数 (米ドル建て)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2017年11月21日	10,007	—	2,460.17	—	87.5	—
11月末	10,245	2.4	2,500.90	1.7	91.3	—
12月末	10,316	3.1	2,558.02	4.0	91.9	—
2018年1月末	10,527	5.2	2,686.67	9.2	91.7	—
2月末	10,119	1.1	2,612.46	6.2	93.5	—
3月末	9,977	△0.3	2,516.93	2.3	93.1	—
4月末	10,113	1.1	2,542.49	3.3	94.8	—
(期末)						
2018年5月21日	10,088	0.8	2,586.59	5.1	89.5	—

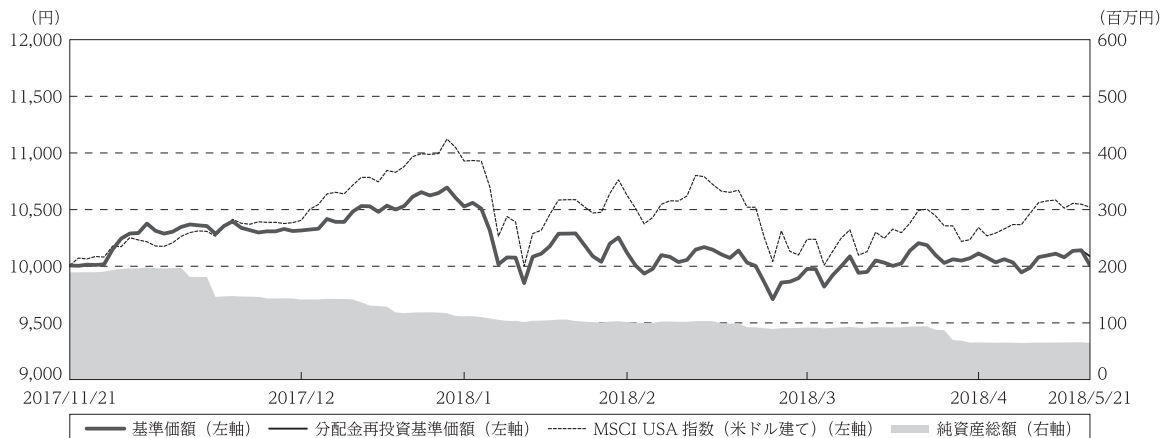
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI USA指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年11月22日～2018年5月21日）



期首：10,007円

期末：10,008円（既払分配金(税引前)：80円）

騰落率： 0.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI USA指数（米ドル建て）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「米国好配当リバランスマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、メーシーズやコールズ、シーゲイト・テクノロジーなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、Lブランドやマッコリー・インフラストラクチャー、クラフト・ハインツなどがマイナスに影響しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと（円高）がマイナス要因となりました。
- ・追加解約や銘柄入替えに伴う売買にかかる手数料がマイナス要因となりました。

また、当ファンドについては、信託報酬等のコストが主なマイナス要因となる一方、為替ヘッジを行っているため、米ドルが円に対して下落したこと（円高）によるマザーファンドへのマイナスの影響が緩和されました。

投資環境

（2017年11月22日～2018年5月21日）

米国株式市場は、2017年末に法人減税を柱とする税制改革法案が成立したことを受けて、減税による企業業績の改善期待が高まり、上昇基調を辿りました。また、2017年10-12月期の企業決算が概ね好調であったことも、相場の支援材料となりました。しかし、2018年2月に入ると、米国内の平均時給の伸びの加速を背景に金融当局による利上げペースの加速観測が強まり、米国株式市場は調整局面となりました。その後は、中東リスクの高まりや米中貿易摩擦への懸念、米国債利回りの上昇が嫌気される一方、米朝首脳会談への期待や企業の好決算が下値を支える要因となり、一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年11月22日～2018年5月21日）

<米国好配当リバランスオープン（年2回決算型）（為替ヘッジあり）>

「米国好配当リバランスマザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位で推移させました。

実質株式組入比率につきましては期を通じて概ね90%超で推移させましたが、期末にかけては決算への対応のため、一時的に引き下げました。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持しました。

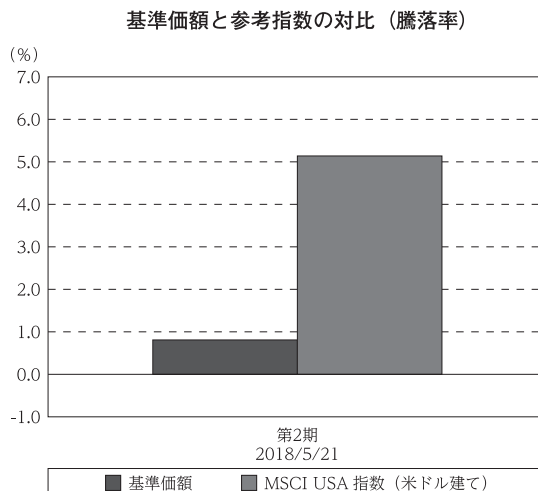
○米国好配当リバランスマザーファンド

米国の取引所に上場している株式の組入比率を概ね高位に維持しました。運用の基本方針に則り、MSCI USA 指数採用銘柄（REITを除く）の中から原則として予想配当利回りの高い上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になるよう組入銘柄の入替えと組入比率の調整（リバランス）を行いました。リバランスについては、毎月1回の頻度で行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年11月22日～2018年5月21日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI USA指数（米ドル建て）の騰落率を4.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI USA指数（米ドル建て）です。

分配金

（2017年11月22日～2018年5月21日）

当ファンドは、毎年5月21日および11月21日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配対象収益の中から主として配当等収益を勘案して決定します。また、基準価額が当初元本を上回っている場合は、配当等収益または元本超過分の概ね、いずれか多い額を分配金額とします。ただし、市場環境や資金動向等によっては、分配金額が元本超過分とならない場合があります。当期につきましては、1万口当たり80円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第2期
	2017年11月22日～ 2018年5月21日
当期分配金	80
（対基準価額比率）	0.793%
当期の収益	80
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<米国好配当リバランスオープン（年2回決算型）（為替ヘッジあり）>

当ファンドの主要な投資対象である「米国好配当リバランスマザーファンド」受益証券の組入比率を高位で推移させ、株式の実質組入比率を高位に保ちます。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持する方針です。

○米国好配当リバランスマザーファンド

運用の基本方針に則り、MSCI USA指数採用銘柄（REITを除く）の中から予想配当利回りの高い上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になるよう組入銘柄の入替えと組入比率の調整（リバランス）を行います。リバランスの頻度については、原則として毎月1回行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年11月22日～2018年5月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.509	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.214)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(16)	(0.155)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	74	0.722	
期中の平均基準価額は、10,216円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年11月22日～2018年5月21日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国好配当リバランスマザーファンド	千口 11,874	千円 12,500	千口 121,125	千円 130,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年11月22日～2018年5月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国好配当リバランスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,094,461千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,221,139千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年11月22日～2018年5月21日）

利害関係人との取引状況

<米国好配当リバランスオープン（年2回決算型）（為替ヘッジあり）>
該当事項はございません。

<米国好配当リバランスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 114	% 11.5		百万円 56	% 5.1	

平均保有割合 8.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

米国好配当リバランスオープン（年2回決算型）（為替ヘッジあり）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	182千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	8.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国好配当リバランスマザーファンド	千口 165,870	千口 56,619	千円 60,271

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国好配当リバランスマザーファンド	千円 60,271	% 87.5
コール・ローン等、その他	8,579	12.5
投資信託財産総額	68,850	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 米国好配当リバランスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,069,618千円）の投資信託財産総額（1,106,692千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.09円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年5月21日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	120,901,265
コール・ローン等	8,578,882
米国好配当リバランスマザーファンド(評価額)	60,271,921
未収入金	52,050,462
(B) 負債	56,063,209
未払金	54,949,950
未払収益分配金	518,291
未払信託報酬	587,566
未払利息	15
その他未払費用	7,387
(C) 純資産総額(A-B)	64,838,056
元本	64,786,415
次期繰越損益金	51,641
(D) 受益権総口数	64,786,415口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,008円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0008円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は189,179,672円、期中追加設定元本額は2,851,525円、期中一部解約元本額は127,244,782円です。

○損益の状況（2017年11月22日～2018年5月21日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 958
受取利息	7
支払利息	△ 965
(B) 有価証券売買損益	1,122,921
売買益	11,596,244
売買損	△10,473,323
(C) 信託報酬等	△ 595,031
(D) 当期損益金(A+B+C)	526,932
(E) 追加信託差損益金	43,000
(配当等相当額)	(△ 6)
(売買損益相当額)	(43,006)
(F) 計(D+E)	569,932
(G) 収益分配金	△ 518,291
次期繰越損益金(F+G)	51,641
追加信託差損益金	43,000
(配当等相当額)	(5,786)
(売買損益相当額)	(37,214)
分配準備積立金	8,641

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	474,000円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	52,932円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	43,000円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	569,932円
分配対象収益(1万口当たり)	87円
分配金額	518,291円
分配金額(1万口当たり)	80円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	80円
支払開始日	2018年5月25日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

米国好配当リバランスマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

米国好配当リバランスマザーファンド

第1期 運用状況のご報告

決算日：2018年5月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の取引所に上場している株式に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA 指数 (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
(設定日) 2017年6月28日	円	%	ポイント		%	%	百万円
	10,000	—	258,328.71	—	—	—	724
1期(2018年5月21日)	10,645	6.5	287,344.28	11.2	96.2	—	1,106

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA指数（円換算後）は当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しています。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I U S A 指 数 (円 換 算 後) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2017年6月28日	円 10,000	% —	ポイント 258,328.71	% —	% —	% —
6月末	9,892	△1.1	258,184.64	△ 0.1	94.5	—
7月末	9,863	△1.4	259,847.77	0.6	95.3	—
8月末	9,765	△2.4	258,500.95	0.1	96.2	—
9月末	10,356	3.6	269,546.45	4.3	94.9	—
10月末	10,370	3.7	277,151.47	7.3	95.3	—
11月末	10,743	7.4	280,225.85	8.5	95.7	—
12月末	10,924	9.2	289,056.26	11.9	94.8	—
2018年1月末	10,810	8.1	292,282.83	13.1	95.3	—
2月末	10,275	2.8	280,499.83	8.6	95.9	—
3月末	10,055	0.6	267,398.64	3.5	96.0	—
4月末	10,494	4.9	278,021.28	7.6	98.1	—
(期 末) 2018年5月21日	10,645	6.5	287,344.28	11.2	96.2	—

(注) 騰落率は設定日比。

MSCI USA指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年6月28日～2018年5月21日)



(注) 参考指数は、MSCI USA指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2017年6月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、ホーリーフロンティアやギャップ、コールズなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、マッコーリー・インフラストラクチャーやゼネラル・エレクトリック、スキヤナなどがマイナスに影響しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと (円高) がマイナス要因となりました。
- ・追加解約や銘柄入替えに伴う売買にかかる手数料がマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年6月28日～2018年5月21日)

米国株式市場は、企業の2017年4-6月期決算発表に対する期待に加え、市場予想を下回るインフレ指標を背景に米ドル安・金利低下が進んだことなどから堅調に推移しました。その後は、北朝鮮による太平洋への弾道ミサイル発射を受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったほか、米国南部に大型ハリケーンが上陸したことも景気悪化懸念から売り材料となり、下落しました。しかしその後は、ハリケーン被害後の復興需要に対する期待が高まったことに加え、トランプ政権が目指す抜本的な税制改革が2017年中に実現するとの見方が広がったことも相場の支援材料となり、上昇基調を辿りました。2017年末に法人減税を柱とする税制改革法案が成立すると、減税による企業業績の改善期待が高まり、米国株式市場は上値を迫る展開となりました。しかし、2018年2月に入ると、米国内の平均時給の伸びの加速を背景に金融当局による利上げペースの加速観測が強まり、米国株式市場は調整局面となりました。その後は、中東リスクの高まりや米中貿易摩擦への懸念、米国債利回りの上昇が嫌気される一方、米朝首脳会談への期待や企業の好決算が下値を支える要因となり、一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月28日～2018年5月21日)

米国の取引所に上場している株式の組入比率を概ね高位に維持しました。運用の基本方針に則り、MSCI USA 指数採用銘柄 (REITを除く) の中から原則として予想配当利回りの高い上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になるよう組入銘柄の入替えと組入比率の調整 (リバランス) を行いました。リバランスについては、設定翌月 (2017年7月) を除いて毎月1回の頻度で行いました。

組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月28日～2018年5月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI USA指数 (円換算後) の騰落率を4.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、MSCI USA 指数採用銘柄 (REITを除く) の中から予想配当利回りの高い上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になるよう組入銘柄の入替えと組入比率の調整 (リバランス) を行います。リバランスの頻度については、原則として毎月1回行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月28日～2018年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.462 (0.462)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.087 (0.085) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	57	0.553	
期中の平均基準価額は、10,322円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年6月28日～2018年5月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,197	千米ドル 25,552	百株 3,758 (-)	千米ドル 16,518 (10)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月28日～2018年5月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,659,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,145,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月28日～2018年5月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,836	百万円 136	% 4.8	百万円 1,823	百万円 56	% 3.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,517千円
うち利害関係人への支払額 (B)	221千円
(B) / (A)	4.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AES CORP	107	128	14,270	公益事業
ALTRIA GROUP INC	22	123	13,734	食品・飲料・タバコ
AMERICAN ELECTRIC POWER	19	128	14,296	公益事業
AT&T INC	42	137	15,227	電気通信サービス
EATON CORP PLC	17	136	15,156	資本財
EXXON MOBIL CORP	16	132	14,676	エネルギー
FORD MOTOR CO	118	134	14,970	自動車・自動車部品
GENERAL MILLS INC	33	139	15,475	食品・飲料・タバコ
GENERAL MOTORS CO	38	146	16,322	自動車・自動車部品
PPL CORP	51	137	15,304	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	9	137	15,317	ソフトウェア・サービス
INTERNATIONAL PAPER CO	25	138	15,337	素材
INVESCO LTD	45	129	14,372	各種金融
KIMBERLY-CLARK CORP	14	147	16,365	家庭用品・パーソナル用品
METLIFE INC	28	135	15,031	保険
PFIZER INC	37	132	14,680	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	16	132	14,756	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	18	137	15,291	家庭用品・パーソナル用品
PINNACLE WEST CAPITAL	17	130	14,480	公益事業
SOUTHERN CO/THE	29	127	14,169	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	27	130	14,542	電気通信サービス
FIRSTENERGY CORP	43	143	15,982	公益事業
H&R BLOCK INC	48	132	14,762	消費者サービス
ONEOK INC	19	132	14,701	エネルギー
CENTURYLINK INC	69	133	14,811	電気通信サービス
TARGET CORP	20	154	17,176	小売
CONSOLIDATED EDISON INC	19	142	15,801	公益事業
KELLOGG CO	23	142	15,820	食品・飲料・タバコ
DTE ENERGY COMPANY	13	129	14,430	公益事業
ENERGY CORP	18	144	16,045	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	39	134	14,952	各種金融
CENTERPOINT ENERGY INC	50	127	14,125	公益事業
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	54	130	14,496	メディア
KOHL'S CORP	23	147	16,345	小売
LEGGETT & PLATT INC	31	134	14,902	耐久消費財・アパレル
DOMINION ENERGY INC	23	147	16,410	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	25	144	16,097	公益事業
OGE ENERGY CORP	39	130	14,493	公益事業
CAMPBELL SOUP CO	35	120	13,420	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	10	130	14,488	エネルギー
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	26	129	14,435	公益事業
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	114	137	15,281	銀行
HARLEY-DAVIDSON INC	34	144	16,094	自動車・自動車部品
HELMERICH & PAYNE	20	147	16,338	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	21	130	14,513	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	15	133	14,860	エネルギー

米国好配当リバランスマザーファンド

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
WEC ENERGY GROUP INC	21	130	14,449	公益事業
XEROX CORP	46	129	14,424	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	13	136	15,156	保険
WILLIAMS COS INC	52	146	16,281	エネルギー
MACY'S INC	44	152	16,931	小売
COCA-COLA CO/THE	34	144	16,076	食品・飲料・タバコ
LAS VEGAS SANDS CORP	17	133	14,852	消費者サービス
HANESBRANDS INC	79	146	16,220	耐久消費財・アパレル
WESTERN UNION CO	67	135	15,026	ソフトウェア・サービス
KINDER MORGAN INC	79	128	14,267	エネルギー
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13	156	17,339	素材
DUKE ENERGY CORP	17	126	14,011	公益事業
ABBVIE INC	12	133	14,787	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
L BRANDS INC	36	123	13,677	小売
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	53	134	14,917	エネルギー
NIELSEN HOLDINGS PLC	46	143	15,953	商業・専門サービス
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	24	142	15,801	保険
QUALCOMM INC	23	134	14,975	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY	25	144	16,026	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PEPSICO INC	13	133	14,829	食品・飲料・タバコ
CME GROUP INC	9	145	16,205	各種金融
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	79	147	16,409	銀行
GARMIN LTD	24	147	16,364	耐久消費財・アパレル
KRAFT HEINZ CO/THE	24	139	15,450	食品・飲料・タバコ
合 計	株 数 ・ 金 額	2,438	9,586	1,065,005
	銘柄 数 < 比 率 >	70	—	< 96.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,065,005	% 96.2
コール・ローン等、その他	41,687	3.8
投資信託財産総額	1,106,692	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,069,618千円)の投資信託財産総額(1,106,692千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=111.09円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,106,692,917
コール・ローン等	38,522,191
株式(評価額)	1,065,005,898
未収配当金	3,164,828
(B) 負債	152
未払利息	66
その他未払費用	86
(C) 純資産総額(A-B)	1,106,692,765
元本	1,039,642,617
次期繰越損益金	67,050,148
(D) 受益権総口数	1,039,642,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,645円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0645円です。
(注) 当ファンドの当初設定元本額は724,260,000円、期中追加設定元本額は790,639,257円、期中一部解約元本額は475,256,640円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジなし) 983,022,681円
米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり) 56,619,936円

○損益の状況 (2017年6月28日～2018年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,660,250
受取配当金	36,692,319
受取利息	216
その他収益金	241
支払利息	△ 32,526
(B) 有価証券売買損益	50,506,316
売買益	194,871,869
売買損	△144,365,553
(C) その他費用等	△ 1,033,801
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,132,765
(E) 追加信託差損益金	12,160,743
(F) 解約差損益金	△ 31,243,360
(G) 計(D+E+F)	67,050,148
次期繰越損益金(G)	67,050,148

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。